

## 「神奈川教区総会の声明」

2023年03月13日

日本基督教団神奈川教区は、2月25日に行われた総会において安保関連3文書の閣議決定に抗議し、防衛費増強、敵基地攻撃能力保有に対する反対声明を賛成多数で決議し、岸田文雄総理大臣に提出した。「反対声明」の全文を転載したい。

〈2022年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻に端を発し、各国は軍事力による安全保障の強化に向かっています。日本政府も同盟国である米国と一体となって、日米同盟の強化と軍事力の増強に邁進しています。特に昨年12月16日に日本政府が行った「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」という、いわゆる「安保3文書」閣議決定はその証左であります。安保3文書において明記されている敵基地攻撃は、相手国の武力行使の着手の認定が困難で、国際法上違反とされる「先制攻撃」に繋がる現実的危険性が十分にあり、明確に日本国憲法9条に反するものであり、その撤回を強く求めます。

岸田政権は日本を取り巻く戦争の可能性と危険性をことさらに煽り、日本を再び軍事大国化させようとしています。日米両政府が作為的に作り上げた「台湾有事」というシナリオをもとに、日本は米国から多額の兵器を購入し続けることを約束し、自衛隊を南西諸島に駐留させ、次々と弾薬庫やミサイル基地等を建設しています。南西諸島における自衛隊駐留および基地増強は、沖縄を再び戦場にし、沖縄の人びとを犠牲にして、切り捨てることに繋がりがねず、戦争のリスクを高めます。また、弾薬庫、ミサイル基地等の存在は南西諸島が標的にされ、住民の命を危険にさらすこととなります。私たち日本基督教団は、戦時下日本の侵略戦争に協力した日本基督教団の誤りを反省して、「第二次大戦下における日本基督教団の責任についての告白（戦責告白）」を表明しています。その表明に基づいて、私たちは、戦争につながる現在の政府・防衛省のこの一連の動きに断固反対します。

軍事費のGDP比2%案は、日米両政府の口約束だけで国会での詳細な議論もないまま、具体的な根拠を欠いた数値目標のみがひとり歩きし、いたずらに東アジアの近隣諸国を刺激するだけであり、断じて許容できるものではありません。また、岸田政権は膨れ上がる防衛費を一部増税によって賄おうとしていますが、経済の長期低迷により実質賃金は下がり続け、一方で食料やエネルギー価格の高騰に苦しめられている市民にとっては、更なる負担を強いることとなります。その結果、前代未聞の軍事費拡大は、福祉国家を壊し、市民に貧困と苦難を強いるものです。そのような軍事費拡大による軍拡が進んでいくことに私たちは「NO!」と声を上げ続けます。〉

南西諸島の軍事化に対し、深い疑義を持っている。中国と台湾は二つの国ではなく、一つの国であることは大方の国々が承服しているのではないか。中国が台湾を軍事侵略し、強権支配することに対し、米国は、台湾の自由と民主主義を守るために軍事介入すると言っている。米国はそのような権利を持っているのか。米国はベトナムで共産化を阻止すると、戦争を続けたが、多大な犠牲を出して敗北した。アフガンでは、アルカイダのテロを押さえ、民主化すると軍を送ったが、20年の歳月をかけて、タリバンに無残に撃退させられた。イラクに大量破壊兵器があるとの理由で攻撃したが、イラクは混迷を深め、「イスラム国」を生み出したただけであった。米軍の傍若無人の振舞は民主化を育てられない。中国が台湾侵攻をした場合、米国が軍事介入すると言うから、日本は「台湾有事は日本の有事」などと、戦争に加担せざるを得ないような状況が生じる。中国と台湾との関りは両者で話し合えばよいことで、仮に、台湾が香港化されようとも、米国が関わる筋合いはない。日本政府は米国に参戦しないように説得すべきではないか。「沖縄を再び戦場にすな」である。